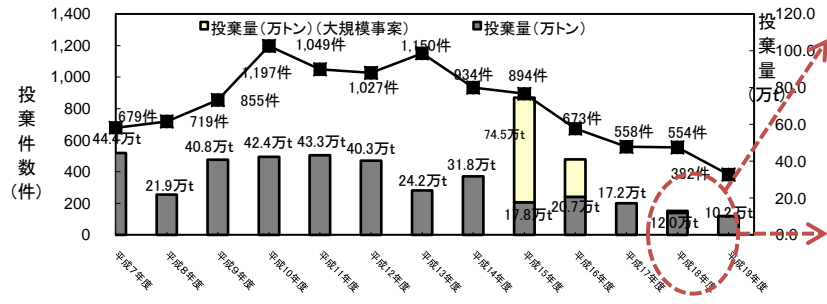


1. 現 状

■不法投棄件数・不法投棄量の推移(新規発覚事業)



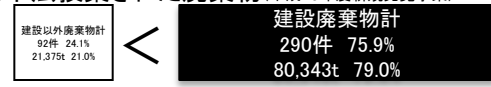
↓排出事業者による不法投棄



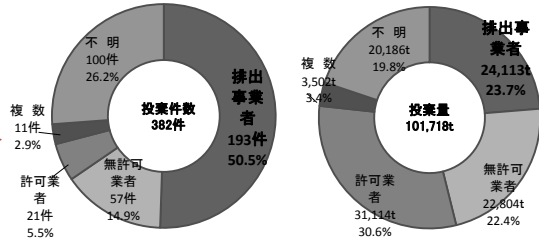
↓排出事業者による不適正保管



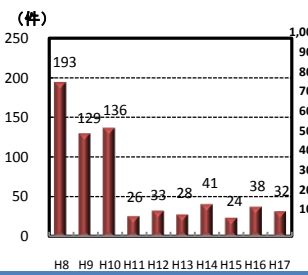
■不法投棄された廃棄物(平成19年度新規発覚事業)



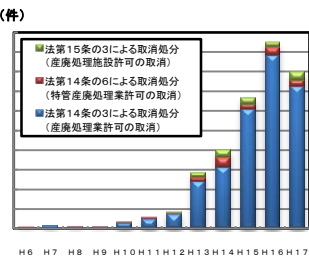
■不法投棄の実行者(平成19年度新規発覚事業)



■産業廃棄物最終処分場の新規設置許可件数

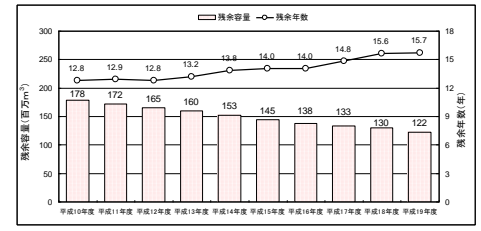


■産業廃棄物関係の許可取消件数



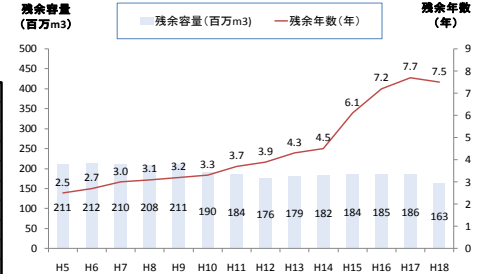
■最終処分場の残余容量・年数

●一般廃棄物最終処分場



→ 15.7年分(首都圏は18.3年分)

●産業廃棄物最終処分場



→ 7.5年分(首都圏は4.4年分)

2. 廃棄物の適正な処理を進める上での課題

- 不法投棄は、依然として多数発覚。特に建設廃棄物の不法投棄が多い。不適正処理も含めた根絶に向け、産業廃棄物を排出した事業者(排出事業者)の処理責任の徹底が必要。
- 安定型最終処分場をはじめとする廃棄物処理施設による環境汚染への住民不安に配慮し、より手厚い管理体制の強化等が必要。
- 健全な廃棄物処理業者の育成により適正な処理体制の構築が必要。

3. 課題に対応した廃棄物処理制度の主な見直しの方向性

(1)不適正処理を未然に防ぐ対策の強化

- ①排出事業者責任の強化・徹底
 - ・産業廃棄物を自社で保管する際の保管の事前届出
 - ・排出事業者が交付した manifests の保存の義務付け
 - ・排出事業者等による処理の確認
 - ・建設系廃棄物に係る排出事業者の明確化
- ②不法投棄等に対する行政処分・罰則の強化

(2)廃棄物処理施設設置許可制度及び最終処分場対策の整備

- ①廃棄物処理施設の定期検査の実施及び維持管理状況等の情報公開
- ②設置者が不在となった廃棄物最終処分場対策

(3)廃棄物処理業の許可制度の整備と優良化の推進

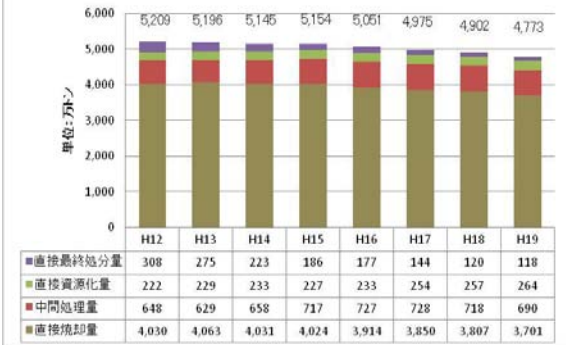
- ①欠格要件の連鎖の見直し
- ②産業廃棄物収集運搬業許可制度の簡素化
- ③産業廃棄物処理業者の優良化

中央環境審議会廃棄物処理制度専門委員会報告書の概要（2）

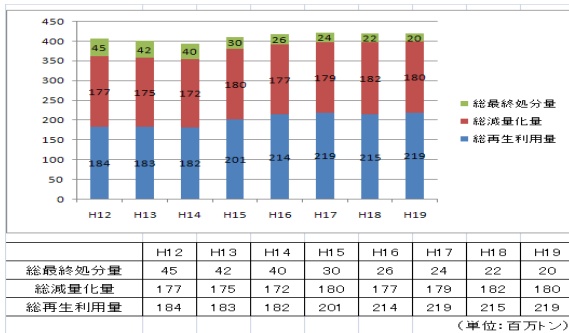
－排出抑制、循環的利用、国際資源循環－

1. 現 状

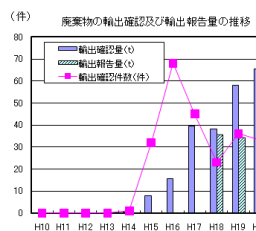
■ 一般廃棄物の排出・処理量



■ 産業廃棄物の排出・処理量



■ 廃棄物の輸出入の実績



※輸出入報告量については、平成18年以降について集計。

■ 国外廃棄物を排出した事業者による輸入事例

- 海外工場で廃棄され、途上国では適正処理が困難な廃蛍光管、バックライト、廃乾電池を輸入し、国内において水銀等の資源を回収する。
- 自社製品の解体部品のうち、途上国で適正処理が困難な使用済み感光体ドラム等を輸入し、国内において資源回収する。

■ 国外での不適正な廃棄物処理事例 (ベトナム)

→被覆銅線の野焼き (銅線回収)

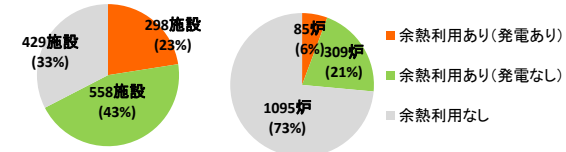


■ 温室効果ガス排出量の推移

- 2008年度の廃棄物分野からの温室効果ガス排出量は、3768万トン(CO₂換算)であり、排出総量の3%を占めている。
- 1990年度(約3540万トン)と比べ6.3%増加している。

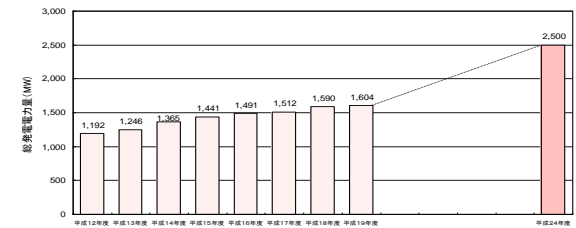
■ 熱回収の状況

● 余熱利用の状況



一般廃棄物焼却施設 (平成19年度) 産業廃棄物焼却炉 (平成18年度)
(市町村、一部事務組合が設置した1285の焼却施設) (調査に対する回答のあった1489炉)

● 廃棄物発電の実績、目標



2. 廃棄物の適正な循環的利用(再使用、再生利用、熱回収)を促進する上での課題

- 再生利用(リサイクル)は順調に進んでいるが、産業廃棄物の排出抑制(リデュース)が進んでいない。
- 不法輸出入を防止しつつ、国際的な資源の循環利用の確保が必要。
- 温暖化対策と廃棄物の循環的利用の推進が必要だが、依然、廃棄物の単純な焼却が多く、焼却時の熱利用が進んでいない。

3. 課題に対応した廃棄物処理制度の主な見直しの方向性

(1) 多量排出事業者処理計画制度の充実

- 多量排出事業者処理計画制度の公表・評価の徹底等

(2) 廃棄物の輸入

- 途上国で処理困難だが我が国で処理可能な自社等の国外廃棄物の輸入推進

(3) 低炭素社会との統合

- 廃棄物の焼却処分等における熱回収の徹底